

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第140期第1四半期(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)
【会社名】	株式会社ホテル、ニューグランド
【英訳名】	HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 賢治
【本店の所在の場所】	横浜市中区山下町10番地
【電話番号】	(045) 681-1841
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岸 晴記
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区山下町10番地
【電話番号】	(045) 681-1841
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岸 晴記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第 1 四半期累計期間	第140期 第 1 四半期累計期間	第139期
会計期間	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日	自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 2 月28日	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	1,186,435	1,200,872	4,484,558
経常損失 () (千円)	49,596	92,549	601,532
四半期 (当期) 純損失 () (千円)	173,098	67,095	940,397
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	1,171	1,171	1,171
純資産額 (千円)	7,795,702	6,987,933	7,047,654
総資産額 (千円)	11,567,024	12,121,010	12,499,263
1 株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 () (円)	149.13	57.81	810.22
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	57.7	56.4

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、一方では米国新政権の政策変更の動向や英国のEU離脱に伴う世界経済への影響など、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の売上高は、1,200,872千円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に行った本館耐震補強・リニューアル第二期工事により、有形固定資産が増加したことに伴い、減価償却費が増加したため、918,449千円（前年同四半期比6.2%増）となりました。営業損失は93,671千円（前年同四半期は49,111千円の営業損失）、経常損失は92,549千円（前年同四半期は49,596千円の経常損失）となりました。

また、当第1四半期累計期間の四半期純損失は67,095千円（前年同四半期は173,098千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホテル事業)

ホテル事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,186,764千円（前年同四半期比1.2%増）、営業損失103,204千円（前年同四半期は56,573千円の営業損失）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門296,700千円（前年同四半期比4.8%減）、レストラン部門348,344千円（前年同四半期比9.8%増）、宴会部門449,046千円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高14,108千円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益9,533千円（前年同四半期比27.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は12,121,010千円(前事業年度末比378,252千円減)となりました。

主な要因は未収還付消費税等241,776千円の減少や、有形固定資産112,511千円の減少などです。

(負債)

負債合計は5,133,077千円(前事業年度末比318,531千円減)となりました。

主な要因は買掛金179,604千円の減少や、未払費用148,039千円の減少などです。

(純資産)

純資産合計は6,987,933千円(前事業年度末比59,721千円減)となりました。

主な要因は利益剰余金346,543千円の増加や資本剰余金413,638千円の減少などです。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,171,280	1,171,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,171,280	1,171,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月23日 (注)	-	1,171,280	-	3,455,000	2,463,010	900,000

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成28年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,150,200	11,502	同上
単元未満株式	普通株式 10,480		同上
発行済株式総数	1,171,280		
総株主の議決権		11,502	

(注) 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	10,600	-	10,600	0.90
計		10,600	-	10,600	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第139期事業年度	新日本有限責任監査法人
第140期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	有限責任 あずさ監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,599	573,951
売掛金	268,564	199,866
原材料及び貯蔵品	91,792	89,998
繰延税金資産	137,372	53,349
未収還付法人税等	21,998	21,998
未収還付消費税等	241,776	-
その他	42,300	33,486
貸倒引当金	150	40
流動資産合計	1,423,254	972,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,108,970	10,108,970
減価償却累計額	4,217,495	4,268,558
建物（純額）	5,891,474	5,840,411
建物附属設備	5,998,856	5,999,121
減価償却累計額	4,300,481	4,339,304
建物附属設備（純額）	1,698,374	1,659,816
土地	2,548,115	2,548,115
その他	1,865,525	1,875,107
減価償却累計額	1,362,597	1,395,070
その他（純額）	502,928	480,037
建設仮勘定	39,679	39,679
有形固定資産合計	10,680,572	10,568,060
無形固定資産	61,780	60,229
投資その他の資産	333,656	520,110
固定資産合計	11,076,009	11,148,400
資産合計	12,499,263	12,121,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,025	222,421
1年内返済予定の長期借入金	620,000	620,000
未払法人税等	10,158	85,600
未払費用	287,338	139,298
前受金	162,872	135,964
引当金	3,006	57,725
その他	187,149	102,299
流動負債合計	1,672,550	1,363,309
固定負債		
長期借入金	1,880,000	1,880,000
再評価に係る繰延税金負債	503,998	503,998
退職給付引当金	963,847	972,572
役員退職慰労引当金	146,744	128,729
長期預り保証金	284,468	284,468
固定負債合計	3,779,058	3,769,768
負債合計	5,451,609	5,133,077

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	2,949,371
利益剰余金	413,638	67,095
自己株式	26,599	26,599
株主資本合計	6,377,771	6,310,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,114	16,739
土地再評価差額金	693,996	693,996
評価・換算差額等合計	669,882	677,257
純資産合計	7,047,654	6,987,933
負債純資産合計	12,499,263	12,121,010

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1,186,435	1,200,872
売上原価	370,895	376,093
売上総利益	815,540	824,778
販売費及び一般管理費	864,652	918,449
営業損失()	49,111	93,671
営業外収益		
受取利息	84	3
受取配当金	634	840
還付加算金	-	1,911
その他	100	311
営業外収益合計	819	3,067
営業外費用		
支払利息	1,254	1,916
その他	48	28
営業外費用合計	1,303	1,945
経常損失()	49,596	92,549
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	-
特別利益合計	5,000	-
特別損失		
固定資産除却損	2,634	561
減損損失	¹ 204,661	-
特別損失合計	207,296	561
税引前四半期純損失()	251,892	93,111
法人税、住民税及び事業税	2,770	69,653
法人税等調整額	81,564	95,669
法人税等合計	78,794	26,015
四半期純損失()	173,098	67,095

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失

前第1四半期累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

当第1四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
土地賃貸	横浜市中区	土地	204,661千円

当社は、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記土地を譲渡する契約を締結し、譲渡時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額であり、契約額によっております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

2. 売上高の季節変動

前第1四半期累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)及び当第1四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	87,392千円	123,909千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	29,019	25.00	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,172,165	14,270	1,186,435	-	1,186,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,172,165	14,270	1,186,435	-	1,186,435
セグメント利益又は損失()	56,573	7,461	49,111	-	49,111

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産賃貸事業」セグメントの事業用資産について、土地を譲渡する契約を締結し、譲渡時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間においては、204,661千円であります。

当第1四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,186,764	14,108	1,200,872	-	1,200,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,186,764	14,108	1,200,872	-	1,200,872
セグメント利益又は損失()	103,204	9,533	93,671	-	93,671

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	149円13銭	57円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	173,098	67,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	173,098	67,095
普通株式の期中平均株式数(株)	1,160,745	1,160,632

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年 4 月 6 日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議し、実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株 (上限)

(3) 株式の取得価額の総額

282,000,000円 (上限)

(4) 取得日

平成29年 4 月 7 日

(5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

3. 取得した結果

(1) 取得株式数

85,700株

(2) 取得総額

241,674,000円

(3) 取得日

平成29年 4 月 7 日

(4) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4 月14日

株式会社ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第140期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年11月30日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成28年4月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成29年2月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。